平成19年3月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）			
代　　表　　者　役職名	代表取締役社長　氏名　水野 紘一		
問合せ先責任者　役職名	経理部長　氏名　酒井 次郎	ＴＥＬ	(03)6713-6160
決算取締役会開催日	平成18年11月14日	配当支払開始日	平成18年12月8日
単元株制度採用の有無	有（１単元 100株）		

１．平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	26,849	8.6	△518	―	△276	―
17年9月中間期	24,730	△12.7	7	―	232	―
18年3月期	53,218		1,863		2,335	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△171	―	△5	27
17年9月中間期	102	―	3	13
18年3月期	2,481		76	14

(注) ①期中平均株式数　18年9月中間期 32,584,043株　17年9月中間期 32,584,138株　18年3月期 32,584,128株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	45,846	30,617	66.8	939	64
17年9月中間期	43,915	29,130	66.3	894	02
18年3月期	47,013	31,329	66.6	961	48

(注) ①期末発行済株式数　18年9月中間期 32,584,031株　17年9月中間期 32,584,130株　18年3月期 32,584,090株
②期末自己株式数　18年9月中間期 7,209株　17年9月中間期 7,110株　18年3月期 7,150株

２．平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	59,273	2,725	1,544

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　47円39銭

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期（実績）	10.00	―	20.00
19年3月期（予想）	―	10.00	

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		615			817			675		
2　受取手形		57			80			86		
3　売掛金		11,176			13,303			14,312		
4　有価証券		－			－			1,999		
5　たな卸資産		1,359			1,798			997		
6　繰延税金資産		1,195			453			248		
7　前渡金		3,453			3,927			3,109		
8　短期貸付金		1,102			955			1,371		
9　預け金		6,397			8,288			7,489		
10　その他		416			495			490		
貸倒引当金		△9			△123			△128		
流動資産合計			25,766	58.7		29,997	65.4		30,652	65.2
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1	1,028		2.3	895		2.0	948		2.0
2　無形固定資産		1,571		3.6	1,611		3.5	1,659		3.5
3　投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		8,982			6,227			6,227		
(2) 関係会社長期貸付金		1,720			1,950			1,950		
(3) 敷金及び保証金		3,415			3,404			3,406		
(4) その他		1,438			1,766			2,176		
貸倒引当金		△9			△7			△7		
投資その他の資産合計		15,548		35.4	13,341		29.1	13,753		29.3
固定資産合計			18,149	41.3		15,849	34.6		16,361	34.8
資産合計			43,915	100.0		45,846	100.0		47,013	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		5,864			6,435			7,606		
2　未払費用		1,870			1,865			1,342		
3　前受金		3,829			3,911			2,771		
4　その他	※2	1,217			1,574			2,128		
流動負債合計			12,781	29.1		13,786	30.1		13,849	29.5
Ⅱ　固定負債										
1　繰延税金負債		1,220			801			1,114		
2　役員退職慰労引当金		118			36			118		
3　預り保証金		664			605			601		
固定負債合計			2,003	4.6		1,443	3.1		1,834	3.9
負債合計			14,784	33.7		15,229	33.2		15,684	33.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			8,180	18.6		－	－		8,180	17.4
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		15,285			－			15,285		
資本剰余金合計			15,285	34.8		－	－		15,285	32.6
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		160			－			160		
2　任意積立金										
(1) プログラム等準備金		2,340			－			2,340		
(2) 別途積立金		2,693			－			2,693		
3　中間(当期)未処分利益		109			－			2,162		
利益剰余金合計			5,303	12.1		－	－		7,356	15.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			388	0.9		－	－		533	1.1
Ⅴ　自己株式			△27	△0.1		－	－		△27	△0.1
資本合計			29,130	66.3		－	－		31,329	66.6
負債及び資本合計			43,915	100.0		－	－		47,013	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			－	－		8,180	17.9		－	－
２　資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			15,285			―		
資本剰余金合計			－	－		15,285	33.3		－	－
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			160			－		
(2) その他利益剰余金										
プログラム等準備金		－			1,876			－		
別途積立金		－			3,643			－		
繰越利益剰余金		－			1,178			－		
利益剰余金合計			－	－		6,859	15.0		－	－
４　自己株式			－	－		△27	△0.1		－	－
株主資本合計			－	－		30,297	66.1		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			－			318			－	
２　繰延ヘッジ損益			－			0			－	
評価・換算差額等合計			－	－		319	0.7		－	―
純資産合計			－	－		30,617	66.8		－	－
負債純資産合計			－	－		45,846	100.0		－	－

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			24,730	100.0		26,849	100.0		53,218	100.0
Ⅱ　売上原価			18,718	75.7		20,983	78.2		39,826	74.8
売上総利益			6,011	24.3		5,866	21.8		13,392	25.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			6,003	24.3		6,384	23.7		11,529	21.7
営業利益又は営業損失(△)			7	0.0		△518	△1.9		1,863	3.5
Ⅳ　営業外収益	※１		266	1.1		252	0.9		488	0.9
Ⅴ　営業外費用	※２		41	0.2		11	0.0		16	0.0
経常利益又は経常損失(△)			232	0.9		△276	△1.0		2,335	4.4
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		－	－		1,954	3.7
Ⅶ　特別損失	※４		7	0.0		4	0.0		584	1.1
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			225	0.9		△281	△1.0		3,705	7.0
法人税、住民税及び事業税	※７	4			259			366		
法人税等調整額	※７	118	123	0.5	△369	△110	△0.4	858	1,224	2.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			102	0.4		△171	△0.6		2,481	4.7
前期繰越利益			7			－			7	
中間配当額			－			－			325	
中間(当期)未処分利益			109			－			2,162	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高	8,180	15,285	15,285	160	2,340	2,693	2,162	7,356	△27	30,795
中間会計期間中の変動額										
プログラム等準備金の取崩（注）					△463		463	－		－
別途積立金の積立(注)						950	△950	－		－
剰余金の配当（注）							△325	△325		△325
中間純損失（△）							△171	△171		△171
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計					△463	950	△983	△497	△0	△497
平成18年９月30日　残高	8,180	15,285	15,285	160	1,876	3,643	1,178	6,859	△27	30,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高	533	－	533	31,329
中間会計期間中の変動額				
プログラム等準備金の取崩（注）				－
別途積立金の積立(注)				－
剰余金の配当（注）				△325
中間純損失（△）				△171
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△214	0	△214	△214
中間会計期間中の変動額合計	△214	0	△214	△711
平成18年９月30日　残高	318	0	319	30,617

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） b 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） b 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） b 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …８～18年 工具器具備品 …５～10年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 ② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は５年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は３年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他 定額法 同左 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は４年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他 定額法 同左 (3) 長期前払費用 定額法 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引 ②　ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
６　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は30,616百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 799百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 965百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 886百万円
※２　消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の表示 同左	――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　30百万円 受取配当金　61百万円 オフィス業務受託収益　110百万円 投資組合出資利益　27百万円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　50百万円 受取配当金　25百万円 オフィス業務受託収益　95百万円 為替差益　52百万円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　59百万円 受取配当金　105百万円 オフィス業務受託収益　225百万円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　1百万円 為替差損　40百万円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　1百万円 投資組合出資損失　9百万円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　2百万円 為替差損　13百万円
※３　――――――	※３　――――――	※３　特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　1,954百万円
※４　特別損失の主要項目 会員権売却損　3百万円 会員権評価損　3百万円	※４　特別損失の主要項目 投資有価証券売却損　4百万円	※４　特別損失の主要項目 グループ事業再編費用　282百万円 取引解約時清算金　208百万円 グループ事業再編費用の内訳は次のとおりであります。 子会社株式評価損　165百万円 子会社への貸付金に係る貸倒引当金の設定額　117百万円 合計　282百万円

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５　減価償却実施額 有形固定資産　93百万円 無形固定資産　298百万円	５　減価償却実施額 有形固定資産　79百万円 無形固定資産　341百万円	５　減価償却実施額 有形固定資産　188百万円 無形固定資産　619百万円
６　当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	６　同左	６　―――――
※７　中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※７　中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	―――――

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）	7	0	－	7
合計	7	0	－	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成17年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,224	4,652	1,428
合計	3,224	4,652	1,428

当中間会計期間末（平成18年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
財務諸表提出会社は、中期経営計画に基づくグループ事業の再編を目的に、以下のとおり、株式の譲渡及び子会社の解散を決議し、実施または実施予定であります。 １　子会社株式の譲渡 平成17年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月22日付で連結子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトの全株式を、株式会社フレームワークスに譲渡いたしました。 (1) 当該子会社の概要 （平成17年７月31日現在） ① 商号 株式会社日本ビジネスクリエイト ② 主な事業の内容 経営改革、業務改革、現場改革、システム実現支援などの総合的なコンサルティング業務 ③ 資本の額　150百万円 ④ 発行済株式総数　5,619株 (2) 譲渡先の概要 ① 商号 株式会社フレームワークス ② 主な事業の内容 自社開発の物流センター管理システムを主力としたシステムインテグレーション事業、物流コンサルティング事業 (3) 譲渡の内容 ① 譲渡株式数　4,250株 ② 譲渡価額　538百万円 ２　関連会社株式の譲渡 平成17年10月28日開催の取締役会決議に基づき、持分法適用関連会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式について、兼松株式会社が実施した公開買付けに応募し、平成17年11月30日付で3,568,400株を譲渡いたしました。さらに残余株全株式2,161,600株につきましても、平成17年12月12日付で兼松株式会社に譲渡いたしました。	―――――	―――――

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 当該関連会社の概要 （平成17年３月31日現在） ① 商号 兼松エレクトロニクス株式会社 ② 主な事業の内容 ソフトウェア商品、情報機器販売 ③ 資本の額　9,031百万円 ④ 発行済株式総数　28,633,952株 (2) 譲渡先の概要 ① 商号　兼松株式会社 ② 主な事業の内容 内外物資の輸出入及び国内販売並びに海外取引 (3) 譲渡の内容 ① 譲渡株式数　5,730,000株 ② 譲渡価額　5,500百万円 ３　子会社の解散 平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社である ISID Finance of America, Inc. の解散を決議いたしました。 (1) 当該子会社の概要 ① 商号 ISID Finance of America, Inc. ② 所在地　米国 ③ 主な事業の内容 米国におけるファイナンス及び持株会社 ④ 資本の額　１米ドル ⑤ 株主構成 株式会社電通国際情報サービス　100％ (2) 解散の日程 平成18年３月末清算結了（予定） これらのグループ事業再編施策の実施により、特別利益として1,954百万円の株式譲渡益を計上する予定であります。		